





# 令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	戸籍住民登録事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	443,477	258,816	0	1,660,925	0	-1,476,264
令和5年度	524,311	361,502	0	1,521,650	0	-1,358,841
増▲減	▲80,834	▲102,686	0	139,275	0	▲117,423

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	197,393	247,504	443,477	443,477	443,477
	市債+一般財源	-1,356,801	-1,367,565	-1,476,264	-1,476,264	-1,476,264
決算	事業費	153,984	196,136			
	市債+一般財源	-1,096,233	-1,130,461			

事業概要 (アクティビティ)	戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
戸籍届出件数	単位	目標						
	件	実績	165,981	166,962	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	①本事業は区役所戸籍課業務の経常的な運営経費が多くを占めている。 ②区役所戸籍課で行う業務に必要な契約手続き等を集約し、一括して行うことにより、事務の効率化や経費節減が図られ、戸籍等の制度運営が円滑に実施されている。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法等							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール	令和6年度 住民記録システム等の標準化に向けた移行準備 戸籍法改正対応							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸籍住民登録事務費	443,477	524,311	▲80,834	住民記録システム等標準化の事業進捗による減
	細事業合計	443,477	524,311	▲80,834		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 福田 胤	村岡 祐治
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	証明発行窓口運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	275,699	0	0	1,427	0	274,272
令和5年度	252,816	0	0	1,097	0	251,719
増▲減	22,883	0	0	330	0	22,553

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	257,286	256,551	275,699	275,699	275,699
	市債＋一般財源	256,620	255,885	274,272	274,272	274,272
決算	事業費	245,891	244,373			
	市債＋一般財源	245,262	243,535			

事業概要 (アクティビティ)	戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
証明発行窓口での取扱枚数	単位	目標						
	件	実績	1,392,530	1,278,809	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	①区役所戸籍課における手続では、証明発行（住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し等の交付）の手続が最も多い状況にある。 ②届出窓口とは別に証明発行専用窓口を設けることで、戸籍課窓口の混雑緩和、待ち時間の短縮が図られており、市民サービスの向上において必要な事業である。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール	平成12年度 2区開設（中区、港北区） 平成13年度 2区開設（鶴見区、青葉区） 平成15年度 6区開設（神奈川区、南区、保土ヶ谷区、旭区、都筑区及び戸塚区） 平成16年度 6区開設（西区、港南区、金沢区、緑区、泉区及び瀬谷区） 平成17年度 2区開設（磯子区、栄区）【全区開設】 平成18年度以降 運営							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	証明発行窓口運営事業	275,699	252,816	22,883
	細事業合計	275,699	252,816	22,883	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 福田 胤	村岡 祐治
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政サービスコーナー運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	25,950	0	0	5,501	0	20,449
令和5年度	46,366	0	0	5,501	0	40,865
増▲減	▲20,416	0	0	0	0	▲20,416

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	39,413	54,824	25,950	25,950	25,950
	市債＋一般財源	31,112	49,323	20,449	20,449	20,449
決算	事業費	41,521	41,995			
	市債＋一般財源	36,369	36,843			

事業概要 (アクティビティ)	行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
行政サービスコーナーでの戸籍関係証明取扱枚数	単位	目標						
	枚	実績	936,350	855,624				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①区役所開庁時間外も含め、通勤通学の途中など、戸籍住民登録関係及び税関係の証明書の取得に関して一定の需要がある。 ②区役所以外の場所において、区役所開庁時間外も証明書を取得でき、市民サービスの向上が図れている為、必要な事業である。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、横浜市行政サービスコーナー規則等							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール	平成29年3月 新杉田行政サービスコーナー廃止 平成30年3月 金沢文庫駅東口行政サービスコーナー廃止 平成31年3月 長津田駅行政サービスコーナー廃止 令和3年2月 新横浜駅行政サービスコーナー移転 令和5年3月 二俣川駅行政サービスコーナー移転							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政サービスコーナー運営事業	25,950	32,180	▲6,230
2	行政サービスコーナー移転経費	0	14,186	▲14,186	移転完了による事業費の減
細事業合計		25,950	46,366	▲20,416	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 福田 胤	村岡 祐治
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	住居表示整備等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,236	0	0	123	0	13,113
令和5年度	15,863	0	0	123	0	15,740
増▲減	▲2,627	0	0	0	0	▲2,627

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	18,094	16,284
	市債＋一般財源	17,971	16,161
決算	事業費	18,378	10,394
	市債＋一般財源	18,288	7,493

令和7年度	令和8年度	令和9年度
45,600	45,600	45,600
45,477	45,477	45,477

事業概要 (アクティビティ)	市街地における住所のわかりにくさを解消し、市民生活の利便性の向上を図るため、町を適切な大きさにするとともに、地番による住所の表示を「街区符号」と「住居番号」で表す方法に改めるとともに、新たな住所設定について区戸籍課で適切に対応する。あわせて、住所をわかりやすくするため、街区表示板等の表示物を整理し、維持・管理を行う。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
対象面積に対する住居表示の実施率	単位	目標	68.6	68.6	68.6	68.6	68.7	68.8	68.9
	%	実績	68.6	68.6	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	/

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本では従来、土地の表示方法である地番を住所の表示として用いたために、同番地や飛び番等により住所がわかりにくくなってしまったことから、近代的な住居表示制度を確立するために、「地番」による住所の表示方法に代え、「街区番号」及び「住居番号」による住居表示方法が採用されており、本市では、昭和40年の磯子・滝頭地区の住居表示実施以降、802町の住居表示を実施してきた。</li> <li>・住居表示や区画整理等において設置された街区表示板は経年劣化により破損や老朽化が生じているため、古くなったアルミ製の街区表示板を撤去し、安全性の高いシールタイプの街区表示板を再設置する。(令和元年度末より、街区表示板の安全性向上のため、アルミ製街区表示板の補修等から、シールタイプ街区表示板の再設置へと実施内容を変更。R4年度は緊急雇用創出事業として例年に比べて大規模に再設置等を実施。対応できなかった地域も存在するため引き続き対応していく必要がある。)</li> <li>・住居表示実施以降、修正を重ねたこと等により劣化した各区で使用している住居表示台帳を再複製し、業務を効率化する。また、現状原本のみである住居表示台帳が災害等で滅失した場合に備え、バックアップデータを作成する。</li> </ul>						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	シール製の街区表示板の耐久年数は設置してから約5年のため、定期的に一定数街区表示板の撤去や再設置が必要となる。						
-------	---	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	住居表示に関する法律・横浜市住居表示に関する条例他						
------------	---------------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	住居表示実施済町数：802町(延べ面積約161.066km <sup>2</sup> )						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<b>【直近の住居表示実施地区】</b> ・平成28年度 泉区和泉町第五次地区 (和泉町→和泉中央北一～三丁目) ・平成29年度 泉区和泉町第六次地区 (和泉町→和泉中央北四～六丁目) ・平成30年度 緑区中山町第一次地区 (中山町→中山一～四丁目) ・令和元年度 緑区中山町第二次地区 (中山町→中山五～六丁目) ・令和2年度 保土ヶ谷区西谷地区 (西谷町→西谷一～四丁目)						
----------	---	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	昭和39年度						
--------	--------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	住居表示整備事業		13,236	15,863	▲2,627
細事業合計			13,236	15,863	▲2,627	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小林 真紀	係長 齊藤 良美	鈴木 祐理
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	31
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2
					目	政策番号
						99
事業名称	戸籍システム運用事業					
						施策番号
						99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	234,199	12,188	0	0	0	222,011
令和5年度	204,306	20,636	0	0	0	183,670
増▲減	29,893	▲8,448	0	0	0	38,341

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	199,102	226,595	182,000	182,000	182,000
	市債＋一般財源	181,765	182,849	182,000	182,000	182,000
決算	事業費	203,177	210,433			
	市債＋一般財源	196,742	186,306			

事業概要 (アクティビティ)	戸籍法に基づき、出生や婚姻の届出に対する受理決定、戸籍への登録、戸籍全部事項証明書等各種証明書の交付等を行うシステムについて、運用に必要な保守や作業委託を行っている。令和6年度は、引き続きシステムの安定運用・保守及び戸籍法一部改正による各種作業を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績	163867件	166401件				
事業目的	<p>本市では、戸籍事務を電算システムによって取扱うことが認められた戸籍法施行規則旧第68条を前提として、平成16年度から戸籍電算化事業を開始した。</p> <p>その後、平成20年度にシステムが稼働したが、デジタル統括本部住民情報基盤課で所管している住民記録システム等の大規模基幹システムとはシステム構成や環境が大きく異なっていることから、市民局においてこの戸籍システムの運用を行っている。</p> <p>また、平成20年7月19日に戸籍の電算化を実施し、その結果、次の結果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1～2週間かかっていた戸籍編製の期間が、1～2日に短縮されたこと</li> <li>・約7分かかっていた戸籍謄抄本の発行が約3分に短縮されたこと</li> <li>・行政サービスコーナーにおける証明の即時交付時間帯が拡大したこと</li> <li>・証明書の様式が「縦書き」から「横書き」に変わり、見やすくなったこと 等</li> </ul>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とする。							
事業スケジュール	平成20年度 機器調達開始、戸籍システム全面稼働 【令和6年度スケジュール】 戸籍法一部改正に伴うシステム対応							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸籍システム運用事業		234,199	204,306	29,893
	細事業合計		234,199	204,306	29,893	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 加々美 篤	森永 卓一郎
------------------------------------	------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	32					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	216,652	0	0	0	0	216,652
令和5年度	205,718	0	0	0	0	205,718
増▲減	10,934	0	0	0	0	10,934

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	194,901	205,718	216,652	216,652	216,652
	市債＋一般財源	194,901	205,718	216,652	216,652	216,652
決算	事業費	206,593	205,692			
	市債＋一般財源	206,593	205,692			

事業概要 (アクティビティ)	戸籍電算化と同時に戸籍システム関連業務支援拠点を設置し、戸籍システムへのデータ入力等を集約・委託化している。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
処理件数	単位	目標	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
	件	実績	134970	132019	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	各区ごとに行っていた戸籍届出の入力作業を集約することにより、各区戸籍課での業務効率が向上し、区の職員は届出や相談業務などに、より丁寧に対応できるようになった。 令和4年度は、全市の届書受付枚数のうち約80.3%の処理をこの拠点で行っている(区職員の業務知識及び技術の維持向上等人材育成の一環として、一定程度の届書については区で入力している。)							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法等							
根拠・データ等	政令指定都市では、令和2年時点で横浜市の他に仙台市、相模原市、千葉市、静岡市、浜松市、神戸市、北九州市が、戸籍入力業務を業務委託で実施している。 令和4年度の婚姻届や出生届等の戸籍届出のうち支援拠点での処理件数は、132,019件で、前年比約97.8%とほぼ同レベルとなっている。 利用者の届出により年度ごとの処理件数が異なり、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、新型コロナウイルスによる件数減少前の令和元年度実績をもとにした見込みの件数を目標数値として記載する。							
事業スケジュール	年間を通じて戸籍届出の入力作業に対応する。							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	216,652	205,718	10,934
細事業合計		216,652	205,718	10,934	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 中澤 宣裕	芝本 直子
------------------------------------	------------	-------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	33					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	マイナンバーカード交付・更新事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,411,556	7,388,927	0	10,474	0	12,155
令和5年度	8,325,201	8,297,150	0	12,180	0	15,871
増▲減	▲913,645	▲908,223	0	▲1,706	0	▲3,716

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,737,184	8,350,253	7,411,556	7,411,556	7,411,556
	市債＋一般財源	81,562	62,899	12,155	12,155	12,155
決算	事業費	5,888,240	5,330,474			
	市債＋一般財源	65,124	53,129			

**事業概要 (アクティビティ)**  
平成27年10月の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続きを円滑に行うための取り組みとマイナンバーカードの申請等に関する広報などを実施し、社会保障・税番号制度の円滑な実施を図る。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
カード交付数	単位	目標	1,284,000	1,400,000	1,310,000	946,348			
	枚	実績	618,113	742,359	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	/

**事業目的**

- 電子証明書及びマイナンバーカードの更新  
マイナンバーカードに搭載されている電子証明書（コンビニ交付・e-tax等で必要）の有効期限はカード発行から5年後に到来し、マイナンバーカード本体の有効期限はカード発行から10年後、未成年者は電子証明書と同様にカード発行から5年後に到来するため、希望者に対し、更新を行う。  
令和7年度にかけ、制度当初に申請された方のカードと、令和2年度の申請及び交付急増に伴った電子証明書の更新ピークを迎えることから、今後想定される各更新件数を踏まえ、十分な窓口体制を維持・整備する。
- マイナンバーカード交付事務の対応  
出生や国外転入によって新たにマイナンバーが付番された申請者等の新規交付や紛失及び破損等の事由による再交付に対し、円滑な事務を行う。
- 広報  
マイナンバーカードの交付・更新において効果的な広報を実施する。

**背景・課題**

**根拠法令・方針決裁等**  
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律

**根拠・データ等**

<令和6年度電子証明書更新・マイナンバーカード有効期限切れ数>  
電子証明書：約23万2,000件  
マイナンバーカード：約8万5,000件  
<令和6年度マイナンバーカード新規交付想定数>  
約946,348枚

**事業スケジュール**

平成27年10月 個人番号付番、通知カード（個人番号）の送付  
平成28年1月 マイナンバーカード交付開始  
平成29年11月 情報連携及びマイナポータル本格運用  
平成30年6月 マイナンバーカードにおける申請時来庁方式開始  
令和元年10月～ マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新・マイナンバーカードの更新の開始  
令和2年7月 マイナンバーカード臨時申請窓口の開所  
令和3年3月 マイナンバーカード臨時申請窓口の開所  
令和3年5～6月 マイナンバーカード特設センターを横浜駅西口、センター北、上大岡の3か所に開所  
令和3年10月 マイナンバーカードの健康保険証利用開始  
令和4年5月 二俣川マイナンバーカード特設センターの開所  
令和5年10月 マイナンバーカードの訪問申請受付を開始

**事業開始年度**  
平成26年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	マイナンバーカード交付・更新事業	7,411,556	8,325,201

	細事業合計	7,411,556	8,325,201	▲913,645	
--	-------	-----------	-----------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 誠	受川 侑樹	高木 麻衣

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	34					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	魅力ある窓口づくり推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	72,818	21,220	0	0	0	51,598
令和5年度	10,004	0	0	0	0	10,004
増▲減	62,814	21,220	0	0	0	41,594

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,944	5,550	36,031	36,031	36,031
	市債＋一般財源	5,944	5,550	36,031	36,031	36,031
決算	事業費	2,626	4,356			
	市債＋一般財源	2,626	4,356			

事業概要 (アクティビティ)	①区役所窓口のサービス向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービスに関する調査などに取り組む。 ②例年窓口の混雑が予想される春の引越シーズン等の繁忙期の来庁者分散を目的に窓口混雑緩和広報等を実施する。 ③ご遺族が行うお悔やみ手続について、モデル区で相談対応業務を試行実施し、お悔やみ窓口の設置検討を行う。 ④区役所窓口の利便性向上及び業務の効率化を図るため、マイナンバーカード等を活用した書かない窓口の推進に取り組む。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
転出届のオンライン 手続件数	単位	目標	9,000	9,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	件	実績	9,226	15,936				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	①窓口サービス向上事業 ・各職場の窓口サービスの状況を客観的に把握し、各区の研修や改善の取組に活かすこと。 ・各区の窓口サービス向上に向けた研修や改善の取組の成果を確認するとともに、更なる改善の取組に活かすこと。 ②春の引越シーズン等の繁忙期における窓口混雑緩和 ③お悔やみ窓口の設置検討 ④区役所窓口の利便性向上及び業務の効率化							
背景・課題	区役所の窓口サービスや利便性向上にむけて、継続的に取り組むことが必要。							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の実績・目標欄は記載なし。							
事業スケジュール	令和2、3年度：ワクチン接種事務の繁忙による区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査の実施見送り 令和4年度以降各年度：新たな窓口サービス調査の実施（区役所窓口サービスアンケートと区役所窓口外部評価を隔年で実施） 令和4年度：区役所窓口サービスアンケートの実施 令和5年度：区役所窓口外部評価の実施							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 窓口サービス向上事業	3,270	3,909	▲639	調査見直しによる減
	2 混雑緩和対策広報	1,095	1,095	0	
	3 お悔やみ窓口の設置検討	■■■	5,000	■■■	モデル区での相談対応業務の試行実施による増
	4 書かない窓口の推進	■■■	0	■■■	申請書自動作成システム、証明書発行端末の新規設置による増

	細事業合計	72,818	10,004	62,814	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小林 真紀	齊藤 良美	堀越 彩織

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	35					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	証明発行システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	46,026	0	0	0	0	46,026
令和5年度	140,805	0	0	0	0	140,805
増▲減	▲94,779	0	0	0	0	▲94,779

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	68,950	91,871	46,026	46,026	46,026
	市債＋一般財源	68,950	91,871	46,026	46,026	46,026
決算	事業費	68,217	72,663			
	市債＋一般財源	68,217	72,663			

事業概要 (アクティビティ)	18区役所及び行政サービスコーナー等に設置した、証明発行システムの安定運用を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	証明発行システムは、各区戸籍課の証明発行窓口及び行政サービスコーナー等に設置され、住民票の写し等の証明発行用のシステムとして利用しています。 当事業では、上記の業務が滞りなく行えるよう、システムの安定運用、保守を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	住民基本台帳法、横浜市印鑑条例							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから、事業指標の目標欄は空欄とし、本システムの端末台数を記載（マイナンバーカード特設センターに設置する端末は除く）。							
事業スケジュール	平成24年2月 システム稼働 平成29年10月 機器更新作業 令和元年5月 元号変更対応 令和元年11月 旧氏併記対応 令和4年度 機器更新準備作業 令和5年度 新証明発行システム構築 令和6年度 システム運用保守							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	証明発行システム運用事業	46,026	140,805	▲94,779
細事業合計		46,026	140,805	▲94,779	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 目黒 慶	小倉 健
------------------------------------	------------	------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	36					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	郵送請求事務センター運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	207,795	0	0	0	0	207,795
令和5年度	207,795	0	0	0	0	207,795
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	259,051	207,800	207,795	207,795	207,795
	市債＋一般財源	259,051	207,800	207,795	207,795	207,795
決算	事業費	207,739	209,036			
	市債＋一般財源	207,739	209,036			

事業概要 (アクティビティ)	各区で行っていた郵送による証明発行業務について、平成26年2月より郵送請求事務センターで集中化・委託化している							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
証明発行件数	単位	目標	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	件	実績	613,565	610,816	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郵送請求申請先を一元化することにより、郵送での請求申請者が各区ごとに請求する手間が省けるようになった。</li> <li>・ 郵送請求事務を郵送請求事務センターに集約し外部委託することにより、業務の効率化と、複雑化する届出や相談業務など、区戸籍課職員に求められている業務への対応強化につながる。</li> </ul>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法							
根拠・データ等	<p>郵送請求事務センターが交付した住民票の写しや戸籍関連の証明書の発行件数は、令和4年度は総計で610,816件だった。これは区役所発行分15,772件を含めた郵送による証明発行件数全体の約97.5%にあたる。</p> <p>令和4年度時点で、政令指定都市20市のうち、本市を含めた17市が郵送業務の集中化を行っている。</p> <p>また、そのうち本市を含め、さいたま市、川崎市、相模原市、千葉市、静岡市、京都市、神戸市、福岡市、北九州市、熊本市の11市が民間委託している。</p> <p>利用者の需要により件数が変動することから、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、契約上の想定件数を目標数値として記載する。</p>							
事業スケジュール	年間を通じて郵送請求業務に対応する。戸籍の広域交付(公用請求)への対応業務も追加する。オンライン申請の方法変更による受付、連絡調整業務等を追加し、コンビニエンスストアでの本籍地交付の利用者登録申請関係業務を追加する。							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	郵送請求事務センター運営	207,795	207,795	0
	細事業合計	207,795	207,795	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 中澤 宣裕	芝本 直子
------------------------------------	------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	37					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	151,469	0	0	0	0	151,469
令和5年度	129,767	0	0	0	0	129,767
増▲減	21,702	0	0	0	0	21,702

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	81,485	191,762	151,469	151,469	151,469
	市債＋一般財源	81,485	191,762	151,469	151,469	151,469
決算	事業費	103,149	225,914			
	市債＋一般財源	103,149	225,914			

事業概要 (アクティビティ)	コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区役所や行政サービスコーナーが開いていない休日や夜間でもコンビニで証明書を取得ができるほか、住民票などの4つの証明書は窓口より50円安くなることや、利用者自身が操作して証明書を取得するため、申請書の記入が不要になるなど、市民の利便性向上が期待できます。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度1月 サービス開始</li> <li>・令和元年度5月 元号変更対応</li> <li>・令和元年度11月 旧氏併記対応</li> <li>・令和3年度1月 証明書交付拡大、住民票の写し等にマイナンバーの記載が選択可能となるよう改修</li> <li>・令和4年度2月 コンビニ交付システム関連機器等の更新</li> <li>・令和5年度 運用保守</li> </ul>							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業		151,469	129,767	21,702
細事業合計			151,469	129,767	21,702	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	吉田 誠	目黒 慶		小倉 健

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	38					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	戸籍課業務オンライン手続推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,417	0	0	0	0	5,417
令和5年度	6,116	0	0	0	0	6,116
増▲減	▲699	0	0	0	0	▲699

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	60,154	7,492	5,417	5,417	5,417
	市債＋一般財源	60,154	7,492	5,417	5,417	5,417
決算	事業費	56,431	6,697			
	市債＋一般財源	56,431	6,697			

事業概要 (アクティビティ)	区戸籍課業務における非来庁型の手続きを実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
証明書のオンライン申請枚数	単位	目標	5,670	5,670	9,000	19,600	19,600	19,600
	件	実績	3,813	6,775	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	戸籍課は区役所において最も来庁者が多い課であり、窓口が混雑する。また、市民の利便性向上及び各区戸籍課及び行政サービスコーナーの混雑緩和を目的とし、非来庁型の手続きを推進します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
根拠・データ等	・証明書交付数 ＜実績推移＞ 3年度約4,065,073枚、4年度約4,122,243枚、5年度約4,120,000枚（見込）、6年度約4,120,000枚（見込）							
事業スケジュール	令和3年度：戸籍課関係証明書5種類のオンライン申請導入（9月） コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明導入（1月） 令和4年度：証明書種類拡充							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	オンライン手続システム	4,617	6,116	▲1,499	利用システムの変更による減
	2	コンビニ交付利用促進	800	0	800	新規広報による増
細事業合計			5,417	6,116	▲699	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小林 真紀	係長 齊藤 良美	西尾 脩平
------------------------------------	-------------	-------------	-------